

## タイトル

無痛改革願望を捨てられず、「共同貧困」に向かう日本社会に残された最後の選択  
-成長回帰幻想を捨てられず、ハイリスク・ローリターン化する日本を直視せよ-

### ① ポルトガル王国の衰退と酷似する日本

今の少子超高齢化状態が続けば、2040年までに社会保障の給付を4分の1に削減するか、(主に現役世代の)負担を3割引き上げることが必要となる。現実的なシナリオは、やってる感の給付抑制と現役世代負担大幅引き上げになるのであろう。団塊ジュニアの先頭(1971年生まれ)が70歳を迎える2040年以降の状況は一層厳しくなるであろう。

急激にソフトに価値がシフトするなかで、ハード(モノづくり)信仰が改まらない日本の産業は、部品や工作機械などの一部を除いて競争力を失い、縮小する国内市場では成長は極めて困難となる一方、生き残りをかける、または競争力のある企業は日本を離れていく。これは企業における日本市場の比重の低下のみならず、マネジメントの軸足の脱日本化も引き起こすであろう。そのなかで、日本に残された生産性の低い企業で働く生産性の上がない日本人労働者の給与は当然あがらない。これは、最低賃金を上げて解決できる問題ではない。

事実上、民間に年金の肩代わりを押し付けた政府の70歳までの雇用延長(早晚、就業機会確保の努力義務から義務化にするのは目にみえている)の思惑は、大企業の団塊ジュニアをターゲットにした早期退職プログラムによる人員削減の増加と能力に基づく給与差を明確化する雇用延長となり、年金肩代わりと思っている政府の思惑は外れるのではないか。

このような地盤沈下の現状を、痛みを伴うことなく改革できると、政治家も国民も本当に思っているのだろうか。そうであれば、日本の将来は見えている。この将来とは日本のポルトガル化である。いや、**共同貧困への道**といえよう。

少子化による人口減少と超高齢化(75歳以上の絶対数および高齢化比率)を考慮すると、日本の2050年の一人当たりGDPは現在の8割で、現在のポルトガルに相当する。出口の見えない「やり過ぎた」異次元の金融緩和などの構造的な円安を考えるとそれ以下になるかもしれない。かつて、世界をスペインと二分したポルトガル王国は、1755年の未曾有のリスボン大地震以来、長い衰退の道を歩んでいる。大地震後のポンバル侯爵の専横

政治、産業の衰退、一次産業と観光業への依存、海外への移住、少子高齢化である。

一方、日本は、311という大震災と福島原発のメルトダウン、故安倍元首相の事実上の権力（コントロールと権威）の掌握、モノづくり（ハード信仰）の機能不全、地方のインバウンド観光への不可避の依存、少子超高齢化による高齢者ケアの財政的負荷拡大と奇しくも同じような道を駆け足で歩んでいる。現在のポルトガルで起っていて、今後の日本におこることは、おそらく、仕事が国内になくなるので、有能な人材は海外に仕事を求めるとのことである。皮肉にも文科省の英語教育の強化は、この流れを後押しするであろう。改まることのない、もはや緩和ケアに近いバラマキ政策とアクセルとブレーキを同時に踏むような「やってる感」改革ではない、**国民の痛みが伴う抜本的な改革を行わない限り、日本の将来はポルトガル化であると思った方がよさそうである。**（しかし、ポルトガルを何度か訪れた筆者としては、それでも、現状のポルトガルの人々の人生は不幸とは言えないとも感じている。魅力的なハード観光資源（歴史的建造物とリゾートビーチ）のもとに欧州での観光国としてのポルトガルのポジションは強いと感じる。果たして、日本はポルトガルのようなハード資源を有し（明治維新で江戸までの遺産の多くを潰してしまった）、アジアの中での観光国として強いポジションを確立できるかは今後の課題であろう。安心教徒の日本人、特になくならないう高齢者のコロナへの不安感とナショナリズムを過激化する習近平中国との関係とその経済状況を鑑みるに、この選択が明るいとはあまりえないと思うが。）

そして、**抜本改革を避ければ避けるほど、改革の痛みは増し、故に抜本改革はできないという悪循環はもはやアリ地獄のようになり、結果的に改革はできなくなることを国民は理解した方がよい。**富裕層と大企業だけに痛みを押し付ければどうにかなると言う単純な幻想は捨てたほうがよい。そもそも、日本にはアメリカのような超富裕層はほとんどいないのだから。当事者意識を持たない国民に、抜本的な改革はできないと自覚すべきであろう。

## ② 岸田政権の是々非々の・全方位的・総花的（バラマキ）政策と「やってる感」政治と言う名の惰性の先にあるもの

しかし、強権の菅政権に代わって誕生した岸田政権を見るに、果たして、抜本的な改革ができるのであろうか。まだ、結果は見えないが、先祖帰りのように派閥力学（日本の得意とする「権威とコントロールを分離する」ことによる中央集権化と急激な変化を忌避する豪族的集団政治）に回帰した岸田内閣の政策の総花的な戦術的性格を見るに、抜本改革を期待するのはほぼ無理であろう。しかし、岸田政権をよく見ると、昔の権威（総理か政治家）とコントロール（派閥と霞が関）の分離に戻したはずだったのであろうが、安倍氏の急逝もあったと思うが、岸田首相は総理の権威を低下させる一方であり、自民党も霞が関もコントロールを失った感がある。今の日本は、衰退途上国と言う表現があるが、岸田政権のやる終わることのない垂れ流し補助は、もはや末期の緩和ケアのように映る。

国民は、戦略の過ちは戦術では修正できないことを理解した方がよい。そうであるので、岸田政権の先を見据えるしかないのだが、その先の政権が、痛みを伴う抜本改革やらなければ、確実にタイムアップで、日本は**共同貧困社会**になるであろう。失われた30年で、すでに改革の痛みは倍増している。繰り返しになるが、これ以上改革を先送りして、改革の痛みを高めることが賢明かを真剣に国民は考えた方がよい。

アベノミクスも民主主義もやってる感で「結果は関係ない」といった故安倍元首相だが、これは岸田首相も同じである。故半藤一利氏いわく、「(一度決めると、状況が悪化しても) 根拠なき自己過信と(悪くいった時の) 底知れぬ無責任」、それを昭和史の最大の教訓と考えたい。」は平成を超え、令和になっても改まるどころか、さらに悪化している。

選挙戦を通して「成長より再分配」から「成長より再分配が先」に安易に変わる岸田政権の「新たな新しい資本主義」なる実効性のない(中身も根拠もない楽観的) 経済成長の掛け声は、安倍長期政権以上に空しく響く。雇用維持を最優先する岸田政権の行きつく先は、皆で貧しくなる共同貧困の社会であり、日本社会はハイリスク・ローリターン化し、その中で、格差意識は解消せず、一層強くなり、「**貧しさを憂えず、等しからざるを憂う**」未来になるのではないであろうか。皆で貧しくなれば、格差は解消するという社会である。

### ③ 加速化する少子超高齢化と人口減少は止まらない、経済は成長軌道には戻らないという現実を直視する覚悟

まず、人口に関してだが、少子化は、想定以上に速い状況である。2019年の出生児数が86.4万人となり、予想より2年も早く90万人を切り話題になった。令和婚などの影響があり持ち直すという楽観的な政府関係者の意見もあったが、2019年の婚姻件数は58.3万組で前年比0.59%減であるし、月別の出生数を見ても令和改元の恩恵は伺えない。コロナの影響であるが、2020年は84万人、2021年は81万人(予測値) ([2021年の出生数・死亡数の見通しー新型コロナの影響は限定的だが、一部に見過ごせない動きも | 日本総研\(jri.co.jp\)](#)) と少子化は加速している。出産適齢期(25~39歳)とされる女性の人口が年々減っており、たとえ合計特殊出生率が多少改善しても、新生児数の減少に歯止めをかけることは難しいと考えるのが現実的である。

高齢化でより多く死亡し、新生児数はより少なくなるので人口減少も加速化する。総人口は2008年をピーク(1億2,810万人)に毎年減少しており、昨年2019年には、出生数が死亡数を下回る人口の「自然減」が51万2000人(鳥取県の人口にほぼ等しい)と初めて50万人を超えるとの推計値を厚労省がだしている。この減少は加速し、2040年には減少数は100万人台(富山県の人口規模)に入り、総人口は1億1,000万人程度となると予測されている。「2020年国勢調査の確定値によると、5年前の前回調査から日本の総人口は、約94万人減少している」と報道されている。しかし、これは84万

人の在留外国人の増加を差し引いた数字であり、日本人の減少でとらえれば、178万人となり、受ける印象はかなり異なる。これは、マスコミを通して、人口減少の深刻さを軽減しようとする政府の印象操作であるが、この数字の意味するところは、人口減少スピードを押させるためには、在留外国人（政府は、移民という言葉は使わないが）を継続的かつ急速に増やさなければならないことを意味している。唐突な保険証とセットのマイナンバーの義務化も、この文脈で国民へのIDカードの携帯義務付けへと政府が舵を切ったと理解したほうがよいであろう。

超高齢化のスピードも止まらない。2018年には、75歳以上の後期高齢者人口が、65歳以上75歳未満の前期高齢者人口を上回った。現在、約7人に2人が65歳以上、1人が75歳以上であるが、2055年には5人に2人が65歳以上、3人に1人が70歳以上、4人に1人が75歳以上となり、この75歳以上人口構成比は固定化する。

([https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/pdf/1s1s\\_01.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf))。また、「50%生存年齢」をみると、現在61歳の人（1958年生まれ）の男性は89.0歳、女性は96.1歳とあるが、これも伸びていくのではないか。

**この3つの現象をみるに、現役世代が高齢者を支える賦課方式をとる現行の高齢者社会保障制度は、急速に機能しなくなると考えるべきであろう。**

そして、経済成長であるが、国会での絶対多数議席を確保し、官僚の人事権を握った内閣官房によって権力を掌握し、異次元金融緩和を断行した長期安倍政権をして、その結果、アベノミクスの期間中における日本経済の平均GDP（国内総生産）成長率は実質で0.9%である (<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2009/17/news045.html>)。

規制改革についても、実は特区をつくって「やってる」感（既得権益勢力と保守派を地盤とする自民党なので致し方ないであろう）を出しているだけではないか

(<https://www.nikkei.com/article/DGXXKZO46593610W9A620C1KE8000/>) といって、安倍政権を批判するのは容易であるが、良く考えてほしい。たしかに、円安によってインバウンド観光客（主は中国系・韓国のアジア系）を劇的に伸ばしはしたが、8年に及ぶ長期安定政権という非常に恵まれた安定的な政治環境のもとで、国家総動員ともいえる内閣官房の一元管理のもとに、異次元金融緩和と言われるチャレンジを行った結果がなにかと言えば、経済成長軌道への回帰の道は見えないという現状である（程度の差はあるが、低成長は日本に限った課題ではなく、先進国共通の課題であるが）。しかしながら冷静に考えれば、この8年間において、もし、引き続き安倍政権以前のくるくる変わる猫の目政権であったならば、日本経済はマイナス成長であった可能性が高かろう。その意味で、我々は安倍政権という長期政権が日本経済の現状を維持していることに感謝すべきであろう。経済をこのレベルに維持したという点で安倍政権は評価に値するのではないだろうか。加えて、2014年から2017年のジニ係数は改善しているので、マスコミが煽るような格差は開

いていない。成長しないので、他人との比較での格差感が強まっているだけであろう。これも日本のお得意の数字抜きで、一をもって十を語る感情論である。

これをみるに、日本を成長軌道に乗せるのは、難易度がとても高く、首相や政権を代えれば、痛みなく、もっと成長できるという国民の期待は幻想である。加えて、故安倍元首相と違い、権力を掌握しておらず、権威に座り、その権威を下げる岸田首相に大きな変革を期待するのは愚である。すなわち、蓋然性の低い状況改善（経済成長軌道への回帰）に期待して時間を無駄にする余裕はもはやなく、**国民は改革の前提を「経済は成長軌道に戻る」から「経済は現状維持が精いっぱい成長軌道には回帰しない」に変えなければならない**のである。

出生率が戻らないにも関わらず、回復すると言い続けた現在の少子化という現実から我々は学ばなければならない。政治家と官僚がドアを閉めている（お得意の情報の操作と隠蔽）ので、国民は、ゆっくり下降するエレベータに乗っていることを感知していない。しかし、ドアが開いて景色を見た時に、「こんなはずではなかった！」といっても後の祭りである。おそらく、底知れぬ無責任が当然の政治家はこれを想定外というのであろう。

喫緊の政策の前提は、根拠のない最善ではなく、現実を直視した最悪の想定である。つまり、少子超高齢化は加速こそすれ改善はしない、経済成長軌道への回帰はなく、経済は現状維持ですら難しいと思うべきであり、そこからしか、抜本的な対応はできない。もはや、これまでのつじつま合わせの「やってる感」的な対症療法では乗り切れないと国民は覚悟するべきであろう。

一般的に成長軌道への回帰策として、雇用の流動化、中小企業の淘汰で生産性を上げる、そして、賃上げが話題に上るのだが、それは現実的であろうか。

雇用の流動化に関しては、そもそも、国民の期待と政府の方針は、労働者の雇用維持が最優先であるので雇用の流動化は考えづらい。もし、雇用流動化をしたとしても、昨今のビジネスの急速なデジタル化の中で、業種転換することは現実的ではなかろう。起こりうるとすれば必要を感じる民間企業主導の再教育であり、政府がやっても効果は薄い。そもそも、現在の雇用のミスマッチをみれば明白であるが、今のリストラ対象となる高齢化する日本の労働者を再教育して、先端のデジタル経済に適応できるようにできると真剣に思っている専門家はどれだけいるのであろうか。やるとすれば、**中高年の再教育より、アイルランドのように、10代からの教育を競争力のあるITと理系にシフトする**という根本的変革であろう。加えて、少子化で若者の人口が減る中で重要なのは、平均値ベースの数ではなく、トップの質向上の教育であるはずであるが、それを文科省は理解してない。いや、スイミー教育が善である文科省は理解したくないのであろう。そもそも、今後は理系と（私立）文系の区分けはいらぬであろうし、高卒の理系能力をあげたければ、高卒検定の義務化をすればよいだけである。しかし、それをすると中卒比率がいきなり増えることを知っている文科省は、世界の教育大国の看板が揺らぐので、面子としてできないのであろう。つまり、文科省は学生の品質管理はしないといっているのであり、それで高度人

材育成とはよく言えるものである。

中小企業の淘汰による生産性の向上であるが、理屈としては理解できる。雇用の4割を占める中小企業の正社員（非正規などを含めれば7割）の生産性が上がれば賃金は上がる。しかし、多くの中小企業は労働装備率を上げる資金はなく、故の労働集約型の低賃金経営で、非正規で雇うのである。つまり、非正規雇用でなければ成り立たないのが現実であろう。仮に、労働装備率が上げられれば、一部の労働者の賃金上がるであろうが、全体としては、経営者は固定費となる労働者を合理化するのではないか。加えて淘汰される企業も多く、そうすると失業が増え、上述した雇用の流動化の問題に直面するであろう。それも大企業の社員ではなく、中小企業の社員の再教育でミスマッチを解消できると思うのは、相当に楽観的である。これに加えて、日本の生産性の低さの根底にあるのは、価値がハードからソフトに急速にシフトするなかで、日本の消費者は、「おもてなし」は無料であることが大事と本当に思っているせいか、ソフトに対価を払う気がないことである。サービス業などの労働集約産業従事者が多い中、彼らの生産性、つまり、給与が上がる術もないのではないか。

最後の賃上げであるが、あの強権故安倍首相ですら、法人税優遇策では成功していない。なにゆえに岸田政権では可能であるのかは不明である。加えて、選挙にむけて、票につなごうと短絡思考の自民党は、強制的に賃金を上げるために、企業の内部留保に目をつけ、現預金に課税する（これは、雇用の3割を占めるいわゆる大企業に当てはまる）可能性を公言した。しかし、これは二重課税であり、結果は、日本は政府が横暴で信用のおけない、ビジネスがしづらい国（中国と同じであるが、市場が縮小するので、残念ながら中国ほどの力はない）であると印象づけてしまい、まずは、株価の大幅安、企業の海外流出の促進、そして、対日直接投資の拡大どころか減少につながるリスクが高いので、まともな政治家や普通の官僚であれば、脅しであって現実的な選択とは思っていないであろう。岸田首相も、不用意に金融課税強化の発言を朝令暮改した前科がある。

日本企業の競争力が低下し（安倍政権の異次元緩和による円安と法人税引き下げによって表面上業績は良く見えるが、経営者は、自分の企業の競争力を知っており、業績に貢献しているわけでもない日本の従業員の給与を上げる理由はない。加えて、日本ではベース賃金を上げると事実上下げることが難しいのが現実である）、経済成長への企業の寄与は限定的である。トヨタに代表される自動車産業への過度のGDPと雇用の依存という脆弱な構造が欧州主導のゲームチェンジ戦略としての自動車のEV化によって脅かされており、企業のGDPへの寄与の向上より、現状維持を如何にするかの方が政府の喫緊の課題であろう。

最近はやりのDXに期待する読者もいるであろうが、DXは、ビジネスのプロセスをゼロベースで再設計するのが前提であるが、日本の企業（官公庁も）は、ERPが世界的なブームとなった時に、ビジネス・プロセスをパッケージ・ソフトに合わせることを拒否し、カスタマイズに執着し、組織効率を上げられず、BRPがはやった時も、ビジネス・プロセスの

見直しができなかったという前科二犯であり、今回の DX でビジネス・プロセスの見直しができるとは筆者には到底思えない。菅政権の置き土産のデジタル庁の初代のトップ人事を見ても、デジタルを本質的に理解しているのは一人だけではないだろうか。そもそもデジタル庁は霞が関に近くないといけないと、高い家賃を払って、Yahoo の抜けた赤坂のビルに大挙して入居するのはお笑いである。デジタル庁は仮想組織にするくらいの意気込みがなければ、お得意の「やってる感」政治である。「デジタルであったで庁」になるのではないか。

そうであるので、現在の経済低迷の主たる原因である個人消費に代表される需要不足（主に少子超高齢化に、先の見えないコロナが加わる）を解消しなければ、GDP の現状維持も難しいのではないか。前述したように、雇用の流動化、中小企業の淘汰で生産性を上げる、そして、賃上げという施策は、あまり機能しそうもない。それでは、政府として、どのような施策を打たなければいけないのであろうか。

それを考えるにあたって、国民は、成長軌道回帰は政治的掛け声であると現実を直視し、経済成長の実現性は低くいと認識し、「坂の上の雲を目指さずとも、下山の山の楽しみを知ることができる」と豊なる衰退を覚悟するという議論もあろう。しかし、「言うは易し、行ふは難し」、つまり、下山は滑落もあり、じつは、下山は登山以上の危険が伴うことを自覚しなければならないと国民は覚悟するべきであらう。つまり、「正」ではなく、「負」の再分配を受ける覚悟である。格差を叫んで、「負」の再分配は「他人に宜しく」では通らないのである。責任は「押し付ける」のではなく、「取る」ものであることを国民は再認識した方がよい。そして、ここまで肥大してしまい、出口のない金融緩和と改善することのない巨大財政赤字を抱え、財政破綻のリスクを常に抱える状態が続くであらうことも認識する必要がある。少子超高齢化による人口構成の変化と人口減少（現在の小手先の移民政策でどうにかなるレベルではない）によるデフレ圧力は強く、デフレ基調で縮小均衡が続く可能性が高いと思われる。直近の「負」の再分配があるとすれば、円安（欧米の金融引き締めで、理論値での円安も今後進んでいくのではないか

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO77766760Q1A121C2EA2000/>) による輸入インフレ（岸田政権は期待しているようだが、インフレに合わせて給与は上がらない）ではないであらうか。これが起きるとかなり日常生活に支障をきたすことになる可能性があるかもしれない。

#### ④ ハイリスク・ローリターン化する社会： 財政はいつまでたっても再建されず、財政破綻するリスクを常に抱えて、皆で貧しくなる中で、格差感は拡大するという未来

財政規律は棚の奥にしまい、政治家は、納税者のお金ではなく、国のお金といって、税金をバラまく（日本社会に菌糸を張り巡らした権益のしがらみ）ことで、非効率な体制を維持し、成長につながる賢い再分配（効果的・効率的な再分配）ができず、国民皆で貧しくなる道を肅々と歩んでいるのが現実であらう。しかし、バラマキで絶対多数議席を維持しようとするのは政党の宿命である。つまり、多岐にわたるプリンシパルである有権者に

仕えるエージェントとしての自民党政治家は、八方美人をせざるを得ないという構図であり、それが、戦後政治をほぼ支配してきた自民党を支える、日本社会に菌糸のように埋め込まれた既得得益であり、この恩恵を受ける有権者が多くいるということである。コロナのお陰で、自民党の財源なきバラマキはアクセル全開であり、IMFも懸念を示しているが (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO79677960Z20C22A1EA3000/>)、財政破綻するリスクは、胎内にある時限爆弾のような状況である。インフレに責任を負わない MMT 論者のように財政赤字を捉えることは、政治家としては無責任と言えよう。日本を除き、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機を震源とする世界のインフレにより、無責任な MMT 論は影を潜めてしまった。

また、知識社会においては成長のエンジンたるべき上位 25% を伸ばすことなく、むしろ潰し、下位 25% を意識するふりをしつつ資源を中間の 50% に集中して、分厚い中間層と言う名の無個性な「どんぐり」を強化し、収斂圧力をかけて平均に合わせていく、非現実的な平等幻想に基づく絶対的格差の縮小をやめられないのが日本の政治と教育である。多様化と口では言うが、正規分布のもとに平均に収斂する同質（共通の常識）の 8 割をつくり、それで社会をコントロールすることから脱却ができない。これは、戦後の中級製品の品質での成功体験であるスイミー戦略（個人の能力ではなく、画一的で無個性な個人の集合体の大きさ）であるが、もはやこの戦略は機能しないということが理解できていない。偉大な成功体験の宿痼である。その結果、全体、つまり分配のパイが粛々と縮小していく、即ち、皆で貧しくなることになる。考えて欲しい、政治家がいくら愛国心の高揚をわめこうが、優秀であれば、下降を止めるのに手を貸すよりは、出ていく可能性が高い。そうすると一層下降は加速化して、残されたものは共同貧困になるのは当然の成り行きである。

実際、分配のパイが縮小し始めると、他人との差が気になり、自分が貧しく感じ、自分より稼ぐ人間を妬むことが日常化し、社会で格差（感）を声高に叫ぶようになる。これが今の日本社会である。そもそも格差のない社会に本当に住みたいのだろうか。それこそ、**成長のエンジン（分配の原資）のない「皆で貧しい」（共同貧困）社会である。**

この問題の根源は、「考えさせない」、「みなと同じでないと可哀そう」という学生の脳を纏足する文科省の教育である。そもそも、文科省が握る日本の教育システムは、依然として、共同体（国家）の役に立つ「飼い犬的人格」をつくることを目的としているのであり、それが成長のエンジンがない状態を再生産しているのが現状である。

知識社会になれば、工場のライン労働者ではないので、個人の能力差が大きいので、格差は当然拡大する。グローバル化対応する企業は生き残りのために有能な人材には、より高い給与を払わないと採用・確保が難しくなり、会社内でも給与差は開くであろう。昨今の JOB 型雇用の議論（人件費の抑制が主目的であるが）は、この給与格差拡大の端緒となるかもしれない。

社会を見るに、世代間の価値観の差は拡大の一途で、埋めようもなく、今回のオリンピ



ックで明白になった、戦中から引き継ぐ「一億・・・」という年老いた政治家のもつ郷愁（高齢者原理主義といっても良い）である国民の団結なるスローガンは空疎であり、国民を国家によって丸ごと目的地まで導かれる「羊的人格」の集団として捉えるのは時代錯誤であるが、これもやめられない。要は、高齢者原理主義のもとに、若者は、依然として、社会的には「羊的人格」を強要されるわけである。これで、経済成長すると思えるのは不思議である。

一部の企業を除いた日の丸企業のグローバル市場での競争力の低下が危惧される。EUが対米・中で賭けにでた脱CO<sup>2</sup>というゲームチェンジ（世界秩序のパラダイム・チェンジ）戦略に是々非々状態で能動的に対処できない日本政府、そして、特に脱炭素の中での日本の自動車産業の競争力の低下は、日本にとってGDPと雇用の面で厳しいものがある。

水素エネルギー政策を日本の柱とする議論もあるが、その水素エネルギー政策にしても、2021年に掲げた水素スタンドの普及計画に2014年と同じものを臆面もなく再度掲げる政府に実効性を期待するのは現実的とは言えないのではないだろうか。エネルギーに関しては、依然石炭発電に3割を頼り、原子力発電政策は五里霧中（ロシアのウクライナ侵攻を受けて再稼働に踏みきったが、現在の稼働は6基にとどまる

[https://www.nra.go.jp/jimusho/untent\\_jokyo.html](https://www.nra.go.jp/jimusho/untent_jokyo.html)）、再生エネルギーも願望の粋を出ない状態である。現在では、水素はそもそも水素から得られるエネルギーよりも製造するためのエネルギーの方が大きいのが現状であり、それも輸入である。

このように、日本社会は、肅々とハイリスク・ローリターン化に向かっているのである。財政はいつまでたっても再建されず、**財政破綻するリスクを常に抱えて、皆で貧しくなる中で、格差は拡大するという未来に向かっている**といえよう。しかし、現状の国民の認識は、おそらく、「将来の希望はないが、今の生活はそこそこ」であろうか。来るべき未来を考えると、今の状況はまさに、一億「茹でガエル」ではないか。そのカエルが自分より豊かそうな他のカエルを妬みだしているのである。

国民としては、日本経済は、成長ではなく現状維持が精一杯であること、そして、変化が重要と政府を筆頭にいうが、高齢者が多く、法制度と規制が隅々まで確立している社会は変化に否定的で、変化適応のスピードは極めて遅いということを自覚すべきである。そして、これらを前提に**社会保障制度の維持とその財源を考えていくべきである**。

当たり前の話ではあるが、下降しているものを止める（減速するにしても）にはそれなりのエネルギーが必要であり、それを上昇に転換するには一層のエネルギーが必要となることを国民は理解すべきであろう。つまり、**抜本改革に残された時間は少ないのである**。

⑤ 政府も当然財源は考えているが・・・

### ・申し訳程度の応益負担と応能負担の一層の強化

政府も社会保障制度維持の財源を考えていないわけではない。かなり強硬に実施した消費税の2%引き上げはそれである。その一方で、現実的に考えれば、高齢者の社会保障制度改革が喫緊の課題であるが、自民党の重要な支持基盤である高齢者を敵にはまわせないので、全世代型社会保障改革といわざるをえないのが現実であり、財源無視のバラマキになりがちではある。

依然、財源確保の基本手段は、応能負担（応益ではない）を掲げた富裕層（高齢者も含む）や現役会社員、それも大企業会社員という取りやすい者の負担増を行うことである（<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO53821780W9A221C1PPE000/>）。

### ・年金給付年齢の引き上げと事実上の定年の廃止

政府は、それに加えて、年金の受給開始年齢を引き上げる（年金財政を改善するには、受給年齢の引き上げ、年金額の減額、年金保険料の引き上げと被保険者の拡大しかない）ことで、年金財政負担を軽減しようとしている。受給開始年齢は、現在65歳への移行中であるが、政府はそれを70歳にすることを考えている

（<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO54171280Y0A100C2EE8000/>）。しかし、現在の65歳への年金支給年次の引き上げを見てもわかる様に、その以降にはかなりの時間がかかる。それ故のまずは会社員の定年延長である。現在は65歳までの雇用を義務化しているが、その次が今回の70歳までの雇用の努力義務化である。早晚義務化になるのである。表向きは年齢にかかわらないエイジレス社会と唄っているが

（[https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p\\_gaiyou\\_h29.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p_gaiyou_h29.pdf)）、企業に年金開始までの間の年金支給の肩代わりを強要しているわけである。事実、60歳からの再雇用の賃金は基本的に横並びで、額は50%+/-と年金の所得代替率に近い。定年延長によって年金の受給開始は遅くなる、その間、厚生年金保険料（半額は企業負担）を払ってくれる（厚生年金保険料は、一階の基礎年金と二階の報酬比例部分の保険料を分けていないので、厚生年金を480か月（40年）を超えて払っても480か月で満額となる基礎年金の額は増えない仕組みである。つまり、ぼろぼろの国民年金保険財政への冥加金となるわけである。一方報酬比例は480か月の上限はないので払えば払った分増える。）ので政府にとっては、日銭が入る美味しい話である。それでも、財源的にボロボロの国民年金を救えないので、政府は、国民年金の納付期間を45年に延長する検討に入ったようである

（<https://www.tokyo-np.co.jp/article/208405>）。

歴史的に日本の社会保障は企業と家族へのかなりの負荷を前提に成り立っており、政府は企業が社会保障の一端を担うのは当然と考えている。しかし、企業も馬鹿ではないので、70歳までの雇用義務化は、事実上の定年の廃止であり、定年とセットである終身雇用を見直すと言っている

（<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO53717330T21C19A2EA2000/>）。事実、企業

は黒字でも、将来の重荷になる団塊ジュニアをターゲットに早期退職プログラムという名のリストラを急速に進めている

(<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO54332430S0A110C2MM8000/>)。

加えて、ジョブ型雇用の名のもとに、現在の横並び的な生活給的年功序列型賃金体系から職域給に移行し、給与差が拡大するであろう。これは、60歳からの再雇用についても当てはまる。政府は年金の代わりと思っているので、60歳での再雇用時の選別を嫌うが、企業に40年近く勤めていれば、企業は各人の能力とスキルを十分に評価できるので、当然、昇級、現行の給与、給与減額、お金を払っても退職を願う人材と選別するのが当然である。日本企業の給与体系は、60歳までで完結するよう設計されている（40歳未満は仕事に対して過少給与、40歳以上は過剰給与となる）ので、60歳で給与をゼロベースで見直すのは理にかなっている。

しかし、再雇用される側はこの賃金の成り立ちを十分に理解していないので、多くの再雇用者は賃金下がって当たり前なのだが、自分は不当に下げられたと不満を述べている。年金の代替えと思っている政府にとっては、企業への貢献度を無視した現状の横並び的な再雇用賃金は好都合であるが、能力のある高齢者のモチベーションを考えると企業にとっては損失である。

もし、今回の70歳までの雇用延長の努力義務化が、終身雇用制度の解体をもたらすとすると、政府の財源政策にとっては大きな誤算になるのではないか。

いずれにせよ、終身雇用解体の影響を被るのは、現役、それも若者であろう。

#### ・社会保険料収入の拡大策

当然、政府は、社会保険料収入拡大の施策もうっている。それが、現在議論されている年金関連の制度改革である。今回の年金制度改革の主要な柱は、①短時間労働者への被用者保険適用要件の拡大、②65歳未満の在職老齢年金の見直し（具体的には、65歳への厚生年金受給年齢の引き下げは、男性で1961年4月2日以降生まれ（女性は1966年4月2日以降生まれ）で完了するので人数的なインパクトはすくない）③繰り下げ受給可能年齢の選択肢拡充であるが、財源確保への直接的貢献策は、①の短時間労働者への被用者保険適用要件の拡大である。

その内容としては、従来被用者保険（社会保険料負担が労使折半となる健康保険や厚生年金保険）の適用外だった短時間労働者（週30時間未満）に関し、その要件を見直して適用対象を拡大するものだ。すでに2016年10月から従業員数500人超の事業所に限って、短時間労働者への適用を義務付ける制度が導入されている。今回は、強制適用とする事業所を従業員数の規模要件を2022年10月に従業員数100人超、2024年10月に従業員数50人超にまで拡大することが主眼である。今回の改正で見込まれている新たな適用者数は100人超への緩和で45万人、50人超への緩和で65万人とされている。

政府は、この改正で、被用者保険に加入することで、①老後の年金受給額が増える（基礎

年金に厚生年金が加わる)、②就業不能時に健康保険から所得補償が受けられる(傷病手当金)といった利点があるとしているが、政府の思惑は、将来の支払いではなく、目先の社会保険料収入増である。前述したが、社会保険料負担は労使折半となっているので、企業にとっても負担増となる。

それでも十分ではないことを知っている厚労省は必死である。このままでは国民年金の受給水準が2046年度には2019年度比で約3割減る恐れがあり、それに歯止めをかけるため、財源拡大のために、3つの案の検討を開始したと報じられている。

一つ目はマクロ経済スライドを早期停止する代わりに、厚生年金と国庫負担金で穴埋めである。それには、数兆円単位の国庫負担が必要になるが、財源の確保については、いつものことであるが、公費は厚労省の管轄ではないので、詳細な議論はない。

二つ目は40年間(20歳~59歳)となっている基礎年金の加入期間を45年(20歳~64歳)に延長する案である。当然のことながら、自営業者ら多くの加入者にとって負担増となるので、広い理解を得られるかは不確かである。

三つ目は、厚生年金加入者の適用対象の今一層の拡大である。具体的には従業員が50人以下の企業に勤めるパートの扱いや、個人事業所のうち現在は加入義務がない飲食サービスや旅館などへの拡大が焦点になる。

(<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO65453320W2A021C2EA2000/>)

企業にとってはコスト増となることは言うまでもないが、厚生年金課加入者の安易な拡大は、その最低額次第ではあるが、定額の国民年金よりも厚生年金の方が有利になるケースがでる可能性があるのではないか。

このように政府は、あの手この手と超高齢化社会に向けて社会保障財源の拡大に腐心しているわけであるが、それで財源問題が解決するほど、現在の高齢者社会保障制度の財源の問題は生半可なものではない。特に年金に関しては、iDeCoの改正に加えて、貯蓄から投資へという掛け声のもとNISAの恒久化などを行うが、これは、勤労者である現役が賦課制度で、高齢者で支え、その一方で自己積み立てを行うという現役の二重の負担そのものであり、年金という制度の観点からは、望ましいとは言えないのではないだろうか。

将来は、国の年金も報酬比例部分は、企業のように確定給付から確定拠出にかわるかもしれない。

## ⑥ 高齢者対象の社会保険制度の現状

2019年に75歳以上の後期高齢者人口が65歳以上75歳未満の前期高齢者人口を上回ったと言ったが、その後も75歳以上の後期高齢者増加を続け、2055年頃に2400万人台とピークとなる。総人口は現在の1億2600万人から2055年には9700万人~3000万人減少すると予測されている。それ以降は、国民の4人に1人が75歳以上という状態で安定する。その一方で、社会保障費受給の比較的少ない65歳以上75歳未満の前期高齢者は減少傾向

に転ずる。当たり前であるが、このような人口構造のもとでは、今ですら財源の問題を抱える現役世代が支える高齢者対象の社会保険制度を維持できるわけではないであろう。

マクロ・スライドが的確に機能すれば、年金支給額は減少するが、年金制度自体は破綻しない。一方、後期高齢者が急増する中で、医療・介護保険および生活保護制度は財源的に見て大きな問題を抱えている。

#### ・後期高齢者医療保険制度

75歳以上を対象とする後期高齢者医療制度の財源は、**公費が50%、大企業の健保組合からの支援金という名の強制的な冥加金が40%**（健保組合の財政はすでに健全な状態ではなく解散が相次ぐ可能性が高く、現在の政府の健保組合からの搾り取りモデルは早晚機能しなくなるであろうが、政府はそれを強化しようとしているので、逆にこの搾り取りモデルの余命を縮めることになるのではないか）で構成され、後期高齢者による保険料は残りの10%である。もはや保険とは言えまい。平均して、生涯にかかる医療費の半分以上は75歳以上で発生している。公費依存の財源状態での75歳以上の後期高齢者の急増を考えれば、すでに保険制度としては破綻しているこの制度に持続性がないことは明白であろう。一定以上の収入か預金を有する高齢者の自己負担を1割から現役並みの3割にしたり、2割負担者を多少増やしたところで財政的には焼石に水であり、単なる政治的なアピール（やってる感）でしかない。

#### ・介護保険制度

介護保険の財源も**50%が公費**、高齢者による保険料が25%、**40歳以上の現役による保険料が25%**となっている。今後、要介護認定率が上昇する後期高齢者が急増するなかで、認定を厳しくする（実際、要支援は保険適用外となり、政府は要介護1と2も保険適用外を狙っている）などの抑制策やごく少数の豊かな後期高齢者の自己負担率を上げるという策を講じたとしても、給付費の増加は避けがたく、20歳以上からも保険料を徴収するとしても、保険料依存には限界があるので公費の比率が高まるばかりであろう。故に、保険制度として自律的機能をもはや喪失している介護保険は、公的扶助の側面が一段と強くなるであろう。

#### ・生活保護の現状

生活保護を見てみると、生活保護世帯の半数を65歳以上が占めているのが現状である。一般的に高齢者は雇用市場に戻ることは容易ではなく、貧困から抜け出すことは難しいので、高齢者数の増加に伴い生活保護世帯における高齢者比率は増加していくと考えるべきである。こうなると本来のセーフティネット（一時的な措置で、いずれは雇用市場に復帰することが前提）としての生活保護ではなく、実質貧しい高齢者の年金・医療・介護制度と化し、生活保護への公費（税金）投入が拡大の一途をたどる可能性が極めて高い。

このような後期高齢者医療制度、介護保険制度、生活保護制度が直面する構造的な問題を考えると、その改革は急務である。抜本的な改革を避けて、75歳以上の後期高齢者に対して、医療、介護、生活保護（高齢の生活保護者の医療支出は極めて高い）それぞれの制度で対応することは、きわめて非効率的である。むしろ、医療・介護・生活保護を一体化した社会保障サービスを提供するほうが望ましいのではないか。75歳以上の高齢者に関わる受給と財源を包括的かつ効率的に管理する必要があるため、筆者は**高齢者省の創設**を提案したい。こども家庭庁よりも火急性は高いと考える。

## ⑦ 今後は貧困高齢者が増加

### ・高齢女性の貧困化

現在の40～50代の女性では、離婚も珍しくなく、一度も結婚しない人も増えている。彼女らが70～80代になる2050年には、高齢者のうち夫がいる人（死別含む）は73%に減り、未（非）婚・離婚が27%に増える。国際医療福祉大学の稲垣教授のシミュレーションによれば、2030年には非婚・離別女性の約4割が生活保護の対象になるほどの貧困に陥るとある（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO27299690T20C18A2SHE000/>）。

### ・団塊ジュニア男子の貧困化も深刻

団塊ジュニア世代には、就職氷河期に見舞われ、就職に失敗し、非正規やフリーターとならざるを得なかった人がかなりいる。非正規でもフリーターでも20代の若い頃であれば世間も認めるが、歳をとるにつれて「なんでこの年で非正規、フリーターなのか」という目で見られるようになってくる。政府が「再チャレンジ」を叫んでも（これを実行できたのは安倍首相ご本人だけではないか）、「敗者復活」がまだまだ困難な日本社会において、社会人入口での不幸を挽回することが相当困難である。それが、昨今「8050問題」として取り上げられる中高年（40歳から65歳未満）の引きこもりの多さである。2018年2月に実施された内閣府統計では、中高年の引きこもりは約61万人とされている。メディアでは、引きこもりの実数はそれよりはるかに多く、500万人ともいわれている。ちなみに、引きこもりの男女比は、3：1と圧倒的に男性が多い。今後は女性のみならず、団塊ジュニア世代の男性の貧困問題も急速に顕在化してくる可能性が高い。

以上を鑑みると、現在の中堅と若者は悲惨である。終身雇用は無くなるは、給与は上がらない（給与差が一層拡大する）は、社会保険料負担は増える（可処分所得が減る）は、将来の社会保障は期待できないは、と現在の40歳代以下は踏んだり蹴ったりで、まさに割にあわない世代である。

### ・破綻に瀕する高齢者関連の社会保険制度の財源は世代内での負担を第一に考えるべき

これ以上、今の豊かな日本を築いた高齢者に感謝し、尊び、支えるべきだと言う美名のもとに中堅と若者を搾取するのは大きな問題である。このような世代間格差の拡大は避けるべきであり、破綻に瀕する高齢者関連の社会保険制度の財源は、賦課方式ではなく、世代内

での負担を真剣に考えるべき時である。

自民党政権による社会保障「全世代型化」の掛け声は、その背後で国民の支えあい・連帯という戦前の八紘一宇的な精神論を強調するのみで、財源の担保は不確かである。現実的には高齢者の多い有権者に支えられた選挙を念頭においた政権の人気取りのばら撒きでしかなく、後期高齢者の急激な増加による社会保障費の増加圧力という問題の抜本的解決を考えていない。後期高齢者の爆発的な増加の中で、遠からず、現在の年金、医療、介護制度は財源的に破綻に瀕する可能性が高い。年金に限っては、マクロ・スライドの厳格な運用と所得代替率の引き下げによって、給付額を下げ続ければ、老後生活をもっぱら公的年金に頼るという日本特有の仕組みは維持できなくなるとしても、年金制度自体は破綻しないという厚生官僚の理屈は成り立つことになる。このような確定給付年金の減額を予測せざるを得ない現役世代には、確定拠出年金等の自己積み立てを始めることが期待されているのであろう。これは、日本の政治の常套手段である、

「やってる感、意思決定(決断)しない、運用で逃げ切ろうとする、予定調和的既成事実ができるのを待つ」という方策であるが、今回は、2020年代半ばに団塊世代が後期高齢になだれ込む状況であり、時間との勝負であるので果たして政治家と官僚の思惑通りになるかは疑問である。

支持率を上げるために、持続的経済成長という念仏を唱え、その一方で国民(若者)による高齢者の支えあい、連帯などと言い、全方位的に有権者に媚を売る全世代型社会保障のような対症療法的な施策では、出血(財政赤字の主因は高齢者向けの社会保障費の増大)は止まらない。社会保険制度といいながら、公費(税金)を規律なくつぎ込み(積立金の運用益を除くと4割が公費、すなわち税金)、本来の保険制度の趣旨である保険料によって維持される共助的なリスク・マネジメントの側面が急速に失われ、なし崩し的に公的扶助(所得再分配)の側面が急速に強まってきている。政府が財政規律を欠くなかで、まさに、制度としてガバナンスが効かなくなってきたのが現状である。それを全世代型社会保障や連帯などといって、問題の本質をごまかしているのが現状である。

#### ・大幅に増加し、かつ貧しくなることが想定される75歳以上の後期高齢者に的を絞った社会保障制度の抜本的な再構築が最優先

もし、日本の社会保障制度の持続性を真剣に考えるのであれば、喫緊の課題は、大幅に増加し、かつ貧しくなることが想定される75歳以上の後期高齢者に的を絞った社会保障制度の抜本的な再構築を如何に行うかである。なすべきことは、無策ゆえの社会保障費の垂れ流しに対しての抜本的止血対策である。高齢者の安心と世代内の負担(世代内の所得再分配も含む)の徹底である。マイナンバーカードへの拒否感が示すように、多くの日本国民は、どこかで、最後は国がなんとかするのだろうという根拠のない楽観をもつ一方で、国家(政治家と官僚)を信用しないという奇妙な状況にある。ゆえに、老後不安が漠然と強く、日本人だけが死ぬまで貯蓄を増やし続けようという傾向が強いという。この状況を

変えることが最優先事項である。高齢者の安心がなければ、高齢者原理主義化するシルバー民主主義の阿利地獄から抜けだせず、現役世代に向けた社会保障制度の充実も実現はむずかしい。少なくとも、現在の総花的かつ対症療法の末路は末端壊死に始まる社会保障制度機能の衰弱・不全への道でしない。高齢者、特に後期高齢者が急速に増加する一方で、人口が減少する、今後 20 年から 30 年が社会保障制度の厳しい試練の時期となる。いち早く手を打つべきである。

日本は基本的には豊かな国なのであろうが、バブル崩壊後停滞を続ける日本経済であり、ここ 10 年間で給与はほとんど伸びておらず、先進国との国際比較でも、日本だけが実質賃金がマイナスという状況であり

(<https://news.yahoo.co.jp/articles/1377eba33a2652109a654c93d3d35e1ab261f363?page=1>)、数字的には豊かかどうかについて疑問がある（社会保険料は上がっているので可処分所得はより厳しい

([https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20211011\\_022573.pdf](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20211011_022573.pdf))。この数値は低賃金で働く高齢者の増加と非正規雇用の高止まりを考慮すると今後はさらに低下していくものと思われる。財政的に考えて、もはや、年収 1000 万円超といった（日本基準での）高収入者狙い撃ちの税制改革では機能しない。幅広い中高所得層を対象にした所得税の負担増加は避けては通れない。

#### ⑧ 「いつまで生きるかわからない」後期高齢者の不安を如何に低減するために、75 歳以上の全員への BI（ベーシックインカム）の支給

2016 年の厚労省『国民生活基礎調査』の結果概要によると、高齢世帯（世帯主が 65 歳以上）の貯蓄、「平均値は 1284 万円」であるが、「中央値は 602 万円」であり、「貯蓄なし」が 16%という状況であり、世に流布する高齢者が豊かな金融資産を持っているというのは、正しい現状認識ではない

(<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2019/11/post-13484.php>)。貧しい高齢者は多数いるというのが現状である。

上記のような状況を鑑みて、後期高齢者の不安を緩和する一つの方策として、75 歳以上の全員に BI（ベーシックインカム）を支給する。

##### ① 基礎年金部分の半分を公費でまかなっている現状

(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/12543.pdf>) を鑑みると BI 化（全額公費＝税方式化）も荒唐無稽ではないのではないか。後期高齢者が対象なので勤労意欲を減退させると言われる BI に対する批判は該当しないであろう。

② 仮に BI の金額を年 100 万円程度とし、これをナショナルミニマルとする。今後の空き家の急速な増加による住宅費の低下も視野に入れ、住居がない場合は、国が空き家を無料で手当てするなどの施策を考慮し、家賃が不要となるとすると、月 8 万程度はナショナルミニマルとしては十分ではないか。現に、国が定めている生活保護基準が、1



人月額 8 万 3 千円である。現実的ではないと思うが、基礎控除が一年間生きていくために必要な最低限の生活費からは税金を取らないことを目的としているとすれば、1 年間 48 万円で生活できると国は想定しているという解釈もなりたつ。

- ③ BI なので、収入制限は設けず、裕福な高齢者にも支給するが、再編する医療・介護などの公的サービスを受ける際に、応能負担とする。
- ④ 年額 100 万円程度とすると、最大時で 75 歳以上の後期高齢者は 2500 万人なので BI 支給額は年間 25 兆円となる。この財源として消費税 10% 相当の 25 兆円を当てる。消費税は欧州並みの 20% となる。高齢者も負担する消費税を財源とすることが重要である。消費税率の引き上げは、個人消費にマイナスに働くことが想定されるが、経済が成長しないこと（低成長）を前提とした財政的な持続可能性を考慮しなければいけない。政治家が安易に使うイメージ操作としての富裕層課税ではどうにもならない現実を国民は理解しなければならない。
- ⑤ 75 歳以上の BI 支給に応じて、基礎年金は廃止（厚生年金・共済年金の報酬比例部分は現行制度を継続し、65 歳から給付）する。75 歳までは、報酬比例年金、個人の確定拠出積立年金、貯金と給与を生活の原資とする。
- ⑥ 基礎年金の税方式化によって、未納・無年金問題や第 3 号被保険者の遺族年金問題への対応が可能になる。
- ⑦ 基礎年金の廃止により、現役世代の社会保険料は減額され、企業も含めて負担は軽減される。

後期高齢者が急増するので、医療・介護費用が大きな問題となる。この問題は BI だけでは解決できないので、75 歳以上の後期高齢者に対する BI の支給（額も含めて）に応じて、現行の医療、介護、生活保護制度も抜本的に見直すことが必要になるが、**まずは、消費税 10% を財源とする、この 75 歳以上を対象にした BI の支給という制度を検討する必要がある。**

## ⑨ 高齢者省を創設し、そのもとで医療・介護・生活保護制度を統合する・・・IT の最大活用は必須

日本が直面する少子超高齢貧困社会という問題は BI だけでは解決できないので、75 歳以上の後期高齢者に対する BI の支給（額も含めて）に応じて、現行の医療、介護、生活保護制度も抜本的に見直すことが必須となる。

前述したが、75 歳以上を対象とする後期高齢者医療制度は、後期高齢者による医療保険料は 10% でしかなく、そもそも保険制度とは言えない。生涯にかかる医療費の半分以上は 75 歳以上で発生している。公費依存の財源状態での 75 歳以上の後期高齢者の急増を考えれば、この制度に持続性がないのは明白であろう。

介護保険の財源も給付費の増加は避けがたく、20歳以上からも保険料を徴収するとしても、保険料依存には限界があるので公費の比率が現在の50%から高まるばかりであり、保険制度として自律的に機能することは難しく公的扶助の側面が一段と強くなるであろう。

そもそも、後期高齢者にとって、生活を分断し、単体の病気を治療・完治させる Cure 的医療（部品交換で体を修理する）は意味をなさないといえる。むしろ、複数の病気と機能低下に対して折り合いをつけながら生活を維持していく Care 的考え（古い車を騙し騙し走らせる）が重要になる。現在の医療と介護を別の制度として後期高齢者に対応しようとすることは、現実的ではない。

生活保護を見てみると、生活保護世帯の半数を65歳以上が占めているのが現状である。高齢者は貧困から抜け出すことが難しいので、高齢者数の増加に伴い生活保護世帯における高齢者比率は増加していく。

このような後期高齢者医療制度、介護保険制度、生活保護制度が直面する構造的な問題を考えると、その改革は急務である。抜本的な改革を避けて、75歳以上の後期高齢者に対して、医療、介護、生活保護（高齢の生活保護者の医療支出は極めて高い）それぞれの制度で対応すること（これは、厚労省の局の縄張り争いでしかない）は、きわめて非効率的である。むしろ、医療・介護・生活保護を一体化した社会保障サービスを功利的に提供する必要がある、そのために**高齢者省の設立**が必要ではないか。

具体的に、以下のような制度の統廃合を行うのはどうであろうか。

- ・ 現行の75歳以上を対象とした後期高齢者医療保険制度を改組し、医療・介護・生活保護を一体化し、**原則無償化とする**。
- ・ **制度に加入する前提として、金融・不動産資産など全資産についてマイナンバーでの登録を義務付け、各人のアカウントを作成する。デジタル・技術革新を考慮すれば、効果的・効率的な活用が可能である。**
- ・ GP（かかりつけ医）登録制とする。GPを医療・介護機関・サービスへのアクセスへのゲートキーパー（医療・介護データの一元化）とし、現行の**フリーアクセスを禁止**することで、医療費（現在極めて非効率な薬剤費を含む）、医療・介護費を最適化する。GPは医療に加えて介護にも詳しくなければいけないので、看護師などを含めたチームとするのが望ましく、看護師の権限を拡大する必要がある。
- ・ 混合医療、混合介護を可能とするようにミニマムの無償サービス（たとえば、風邪は自己負担とするなど現行の医療報酬対象を大幅に見直し、保険適用の処方薬はジェネリックとする等）を定義する。
- ・ 資産が全くない者については、本人の要請に応じて、最低限の住居も手当とする。これは、現在増加の一途をたどる空き家の活用になる。
- ・ 現行の介護保険は廃止する。75歳未満で介護保険を必要とすると判断されたケースは例外として、75歳以上の統合制度に組み入れる。現在75歳未満が支払っている介護保

険料は、この統合制度を支える財源（たとえば社会保障税など）として継続することも検討する。

- 一方、財源は後述する遺産税と消費増税などで賄い企業の健保組合による支援金（6兆円規模）をなくすことで、現役世代の健康保険料は相当程度低くなる。
- 生活保護制度は75歳未満を対象とする制度とし、本来の制度の趣旨にのっとり、保護期間を設定し、厳格な社会復帰プログラムを義務づける。
- 原則無償であるが、基準値以上の裕福な高齢者は、応能診療負担（1割から3割）とする。また、応益負担の観点から、**各高齢者のアカウントをつくり、生涯での保険使用料を積算に、死亡時に、資産から、一定の比率で精算することも視野に入れる。**個人アカウントの管理は、デジタル技術と活用すれば難しいことではない。
- **死亡時に一律20%の遺産税を徴収**して制度の財源（年間60兆円程度と推定される相続額の2割を一律で課税すると税収は12兆円）に充て、世代内での支え合いを徹底する。これによって相続税は廃止する。これを避けて生前に贈与や消費をキャッシュで行うのであれば、それは、高齢者によって死蔵されているといわれる金融資産の流動化につながるので、むしろ歓迎である。

上記の統合医療・介護・生活保護システムの実施体制は国と地方自治体の役割分担とも関連するので、道州制を含め公共部門の再構築についても検討する必要がある。

現状、後期高齢者医療保険の給付は18兆円（公費が50%）、生活保護医療費が2兆円（100%公費。半数が高齢者）、介護保険給付費（65歳以上）が13兆円（公費が6.5兆円、高齢者保険料が3.3兆円）で総額33兆円（そのうち公費が17.5兆円）の規模であるが（[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/proceedings/material/zaiseia20210415/02.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia20210415/02.pdf)）、上記の制度の統合やサービスの見直しで、どの程度効率化できるかが鍵となるが、ゲートキーパーを設けてフリーアクセスを禁止することで、大幅な効率化は可能であろう。

団塊の世代すべてが後期高齢者になる2025年までに、大きな制度改革を行えなければ、この国の社会保障制度の未来はない、つまり、より貧しい団塊ジュニアの波を乗り越えることは、不可能であるので、我々に残された時間は限られていることを強く認識する必要がある。

#### ⑩ 人生100年と言われ時代にあって、個人での生きる覚悟と無策の超高齢化社会の報いを真剣に考える必要がある。

好むと好まざるにかかわらず、人生100年と言われる超高齢社会という現実直面し、「死ぬと生きる」とは何かを各人が真剣に考える必要がある。つまり、死とは絶対悪であり、生とは絶対善であるという医学の考えを再考することである。人生100年に

あつては、ただ長生きすればよいという時間的量ではなく、どう生きたかという時間的質が重要であることを強く認識する必要があるのではないだろうか。実際、ただ長生きするのが目的は虚しくはないだろうか。その意味で、周囲の雑音の多いACP（人生会議）ではなく、個人の意志を絶対優先するLiving will（生前意志）やAdvanced directive（事前指示）の必要性を強く意識する必要があるだろう。この文脈で、尊厳死や緩和ケアを含めた安楽死について、当事者の高齢者が積極的に偽胡乱すべきではないだろうか。

#### ⑪ 政府の機能の限定と監視（モニター）が必要

ここまでで論じてきた社会保障制度の大改革を効果的かつ効率的に行うには、2つの観点が重要になる。一つは、コスト意識のない政府組織は、放っておくと肥大化するという性質を理解し、高い経済成長が望めないので、財源は限定されるので、政府は、シンプルにナショナルミニマムの効率的保障に徹すべき、いや、それしかできないと国民（各自）は心得る必要がある。二つ目は、国民が、政府を監視（モニター）することである。政府は、組織の常で、国民の為ではなく、政府のために国が必要なのであり、国民は国を構成するために必要な要素でしかなく、ド・トクヴィルも言っているように、政府は、主権者の国民は幼児であることが望ましいと考えるのである。故に国民は、コロナの件で露呈したようにリスク・マネジメントもできず、情報操作と隠蔽をする体質の政府を監視（モニター）する必要がある。今のデジタル・ガバメントの議論で欠けている一番大きな議論は、この**国民による政府の監視のシステムの構築**である。国民が効果的に政府を監視（モニター）するためには、国民の意識変革が求められる。それは、**納税者としての権利意識と税金の使途の監視と負の再分配を受ける覚悟**である。

#### ⑫ 高齢者（地方とも重なる）原理主義を政治に反映させないようにする必要がある。

まずは、高齢者は現在の社会を築いた貢献者（実は、ガチャである）であり、今は弱者（平均的には高齢者は裕福である）であるという思い違いを正す必要がある。「**社会の高齢化とは、変化適応によって、得るものより失うものが多い**」と思い、変化を忌避することである。すべての高齢者がこのようにかんがえるわけではないが、一般論として、高齢者が多数を占める社会は変化適応には拒否反応をしめすものである。日本社会の問題は、若者を含む現役世代のなかにも、「**変化適応によって、得るものより失うものが多い**」と思う者が、相当数いるということである。目先のリスク排除で、リスクをとることができない社会が、高齢者原理主義社会である。今の日本社会はこれにあたるのではないだろうか。急速に進む超高齢化（人口と構成比率）とは、高齢者のプリンシパルとしてのエージェントである政治家に対する力が一層増すということであり、それは高齢者原理主義の強化につながる。都市部と地方間での一票の格差が問題となっているが、これは、高齢者の多い地方と若者の多い都市部という人口構成の差を考えると、この一票の重みの格差は明らかに高齢者原理主義の強化につながるのだが、残念ながら、これを真剣に改める気は自民党にはないであろう。最高裁

が一票の重みの差から選挙結果を「違憲状態」という忖度ではなく、「違憲」と判断するかが重要であるが、事実上、政府に阿り、三権分立になっていない日本の裁判所に期待するのは無理であろう。高齢者の選挙権の制限はできないので、せめて、**被選挙権の年齢制限を、下限同様に上限（例えば60歳）を設けることを考えないと、選挙制度において高齢者原理主義に抑制をかけることはできないのではないか。**

### ⑬ 安心教から棄教せよ

日本社会の問題は、高齢者のみならず、若者を含む現役世代のなかにも、「変化適応によって、得るものより失うものが多い」と思う者が、相当数いると述べたが、この姿勢を自覚し、改める必要がある。多くの日本人が共有する変化対応への拒否反応の背後には、安心信仰とも言えるものがある。そもそも、「安全性」と「安心感」と言うが「安全感」と「安心性」とは言わないように、安全と安心と言う概念は異なる、正確には真逆の関係にあるのだが、単語（概念）への感度の極めて低い日本人は、これを「安心・安全」と平然と併記する。そもそも、安全とは、リスクを客体化（客観化）し、リスクと対置するベネフィットを念頭に、リスクを最小化し、ベネフィットがリスクを上回れば、リスクを享受するという「リスク・テイク」の姿勢である。一方、安心は、主観的（心理的に）にリスクがないと思える状態にあることを意味する。神道のお祓いと同じで、目先から「リスクよ、どこかに飛んでいけ」という発想である。つまり、「リスク排除」の発想である。当然、安心でも安全ではないのであるが、心理的なものなので、安全であるかは気にならないのである。コロナで緊急事態宣言の折に、首都圏から人や車に帰れと言った田舎の「自主警察」は、この典型である。また、自動運転の導入には事故ゼロであるべきと言うことを真顔で言うわけである。安全の観点からは、自動運転の導入で今より、交通事故の死傷者が減るのであれば導入すべきといえよう。つまり、物事を変える時には、リスクゼロでなければと仰いだすわけである。容易ではないが、各自が自覚をもって、「リスク排除の安心」と言う発想から「リスク・テイクの安全」という姿勢に転換をしないならば、日本社会の大きな転換は期待できないであろう。

### ⑭ 最後に：社会を変革するのは国民、特に若者の課題であり、政府の仕事ではない。自分たちでできなければ諦めるしかないと心得よ。

興味がないだけかもしれないが保守的ではない日本の若者が行動を起こせば日本は変わるかもしれない。無策に過ごした失われた30年を巻き戻すことはできないので、若者の危機感と克己心（これが、リスク・テイクにつながる）に賭ける以外に日本の選択はない。さもなければ、優秀な若者はこの国を去るであろう。それがポルトガル化する日本である。逃げ切れると思う高齢者も他人事ではないので覚悟する必要がある。若者が当事者意識と効力感を得るようになるのはどうすればよいのかを真剣に考える必要がある。

絶え間のないデジタルテクノロジー革新により、常に変化しながら高度化・複雑化する世界に適応していくには、VERSION UPが必要であり、容量的に限界でUPDATEしかでき

ない高齢者が社会の顔の時代ではない。VERSION UP のできる危機感を持った若者に期待したい。

日本社会が、「過去を愛で、得るものより失うものが多いと思うリスク回避の不安感の姿勢」という高齢者原理主義から、「前を向いて、失うものより得るものが多いと思うリスク享受の危機感の姿勢」という若者の克己心が本流となることを願って筆を置きたい。